

第三十九回国会
衆議院

文教委員会議録 第五号

号

(九〇)

昭和三十六年十月十三日(金曜日)

午前十時十九分開議

出席委員

櫻内

義雄君

理事

白井

理事坂田 道太君

理事

竹下

登君 理事八木 徹雄君

理事

米田

吉盛君 理事小林 信一君

理事

高津

正道君

伊藤

郷一君 上村千一郎君

伊藤

小川

牛次君

田川 誠一君

中村庸一郎君

原田 慶君

上村千一郎君

松山千恵子君

井伊

誠一君

濱野 清吾君

野原 魁君

前田榮之助君

松永 東君

三木 喜夫君

村山 喜一君

鈴木 義勇君

湯山 勇君

大庭 荒木萬壽夫君

出席國務大臣

文部大臣

關之君

出席政府委員

公安調査次長

關

出席國務大臣

文部事務官

天城 勳君

出席國務大臣

文部事務官

内藤馨三郎君

出席國務大臣

文部事務官

天城 勤君

出席國務大臣

文部事務官

内藤馨三郎君

出席國務大臣

同日 委員伊井誠一君及び松原喜之次君辞任につき、その補欠として三宅正一君及び湯山勇君が議長の指名で委員に選任された。

同日 委員三宅正一君及び湯山勇君辞任につき、その補欠として井伊誠一君及

び松原喜之次君が議長の指名で委員に選任された。

本日の会議に付した案件

案(内閣提出第一号)

学校教育に関する件

○櫻内委員長 これより会議を開きます。

学校教育に関する件等について調査

を進めます。本件に関連し、文教行政

について質疑の通告がありますので、

この際これを許します。湯山勇君。

○湯山委員 先般予算委員会で、文部

大臣が七月の二十一日に四国の市町村

教育長の研修会でございさつをなさつたその内容が問題になつておりました

が、そのことに關してお尋ねをいたし

たいと思います。当日大臣が一時簡余

にわたつて四国の各町村の教育長ある

ことは大臣もよくおわかりのことだと

思ひます。これについて大臣はその後

八月の一日に日朝協会の代表とお会い

になつて心境その他の御説明がありま

したし、また九日の野原委員のこの件

に関する質問について、いろいろ御答

弁がございました。その御答弁がまた

新しい問題を起こしておりまして、そ

のことに關してお尋ねをいたしたいと

思ひわけござります。と申しますの

ことについてお尋ねをいたしたいといふことになります。と申しますのは、大臣の從来申し述べておられたこと、おとりになつた態度、そういうも

のと先般の予算委員会での御答弁とはかなり違つておるし、それからまた大臣のお考へそのものも若干違つておる

とのと先般の予算委員会での御答弁とは終始一貫しておりました。そして戦後の教育はマッカーサー司令部によつて

かましまで、その穴があつたまま最近までやつてきて

いたのであって、その結果全学連のよう

な親不孝者が出てくるし、あるいは

は聞きました。そういう資料によつて

りまして、実は私が今読み上げました

部分等については、ラジオの放送を私

が今読み上げておるわけですから、

お尋ね申し上げておるという

前もつて私の持つておる資料を申し上

げておいた方が、大臣からお答えいた

か者どもであると、以下は全くそいつ

いうものは国土を愛する、民族文化を

愛する国民を育てて、人格、識見を身に

つけさせすることが教育の目的であるとい

う御信念を披瀝されて、そしてそれに

つけて、日本民族はすぐれた民族だと

いうことをお述べになる段階では、こ

れだけの文化を持つ民族はほかにはな

い、これはわれわれの先祖の努力のた

まののだ。こういふにおっしゃっ

ておられます。それに引き続いて、劣

等民族といふのは先祖の努力が足りな

い、これがわわれの先祖の努力のた

まのだ。こういふにおっしゃっ

ておられます。それに引き続いて、劣

等民族といふのは先祖の努力が足りな

い、これがわわれの先祖の努力のた

まのだ。こういふにおっしゃっ

ておられます。それに引き続いて、劣

等民族といふのは先祖の努力が足りな

い、これがわわれの先祖の努力のた

まのだ。こういふにおっしゃっ

ておられます。それに引き続いて、劣

等民族といふのは先祖の努力が足りな

い、これがわわれの先祖の努力のた

まのだ。こういふにおっしゃっ

ておられます。それに引き続いて、劣

等民族といふのは先祖の努力が足りない、それが言つたこととお触れになつて、そういう民族の

意を御表明になつております。それ

は、朝鮮人やアフリカの土人に生まれ

た日朝協会等の代表に対しても遺憾の

意を御表明になつております。それ

は、朝鮮人やアフリカの土人に生まれ

た民族の名前を具体的に出すこと

なくしてよかつたというそのことが、ど

うも具体的にそういう名前まであげる

のは悪かつた、まずかつたということ

で、野原委員の質問に対しても、「た

だし民族の名前を具体的に出すこと

は、一体どうだというお話を出ました。

その点は、要すれば言わぬ方がよ

りましたね」ということで、取り

消したからで――そしてそのあとに、

そういう前提に立つて、これから教

育はどうなくてよかつたというお話を

おつた者が相当ござります。その中のメ

新聞――大臣の談話の要旨として発表

された愛媛新聞、それから当時会場

の中でも文部大臣のそのお話をメモして

し、それから大臣のそういう演説に対

して、大臣に対するいろいろ意見を述

べて、抗議的な文書を出した人があり

ます。その人に対する大臣の中島一郎

秘書官が出した手紙の写し、それから

ニュアンスはだいぶ変えて出してお

ましたけれども、民族の名前を出した

ことだけは、そのまま書いておりま

した。そこでは、愛媛新聞には、私の言つたこと

とお答えになつておる、こういふこと

とおどりになつた態度、そういうも

の答弁は、民族の名前を取り消すとい

うようをお答えになつておる、こういふ受

け取れます。これが大臣のほんとう

に愛媛新聞に対して取り消しの要求を出されたものとは違つておるわけで

○荒木国務大臣 大体今おっしゃつた通りのように記憶いたしております。

ただ野原さんにもお答えしましたよう
に、私は他の民族を劣等民族と考え
て——他の民族を表現します場合に、劣

と表現した覚えはないという点に主眼があつたと記憶いたします。それから日朝友好協会の方々——社会党の方も入っておられたましたが、その方々にお目にかかるたびにも、野原さんにお答えした通りの気持で、私の論旨と表現のニュアンスを、相当時間をかけてお話をしまして、そこで私の気持は、皆さん十分おわかりいただいて、了解して帰つていただきました。そのときも申し上げましたが、劣等民

われが周囲に認め得る実情は、まさしく祖先の努力の積み重ねであることは、私は認めざるを得ない。われわれもまた日本人の一人である限りは、祖先の努力に劣らない努力をして一生を終わりたいのだ。そういう一種の使命感を自覚することが日本人としての自覚であり、その自覚に立った責任と権利を果たす根底ともなるものだといふ考え方には立つわけでございまして、その長所が祖先の努力に基づくものなりということは、論理的に言えば、他の民族が日本人の長所に及ばないものありせば、その部分については努力が足りないということを言つた、そういう気持だったらうと言われば、潜在

大臣のお言葉にもありましたように、日本民族が非常にすぐれた民族だということをこの御指摘の内容としていろいろおっしゃいましたが、そういうことは先祖の努力のたまものであるということは、確かにお言葉としてあつたことは大臣もお認めの通りです。それと、じや、朝鮮人やアフリカの土人には生まれなくてよかつたということは一向結びついて参りません、今の大臣のお話では。その間に、やはり劣等民族というものは先祖の努力が足りなかつたのだというお言葉が入らなければ、文章にも説明にもならないわけで、ことについては、大臣の言われることは、そういう覚えがない、自分の意識の上にそういう言葉もなかつた、こういうことですから、これは主観的なものだと思います。その主観的なもの

○荒木國務大臣 はどうなんでしょうか。
それはさつき申し上げましたように、私は、他の民族を
げましたように、私は、他の民族を
劣等民族と表現する必要を認めない。
そういう意識が全然ございません。
従つて、愛媛における演説におきましても、劣等民族といふ言葉を使って他の民族を表現した覚えはございません。
もしさういう記事があるとすれば、その点は私が言ったことと反する
と私は思いますから、取り消し要求にはたしかそのことを中心に取り消してもらいたいと言つたと記憶いたしております。そのことは別に、野原さんにお答えしたことと今申し上げることとの違いは、私としてはいつもりでお答えしております。

○湯山委員 大臣の取り消しの御書面は一括啓賛益々御隆盛の段大廳に存じます。さて七月二十一日付け貴紙「朝日新聞」の小生講演に関する記事のうち「劣等民族に先祖の努力が足りなかつたが

概念は当然含んでおりませんけれども、だからといって、他の民族を劣等民族呼ばわりしたことは、私の意識にはいまだかつて浮かんでこない。そういう自信はございましたから、その点が愛媛新聞の記事とは違う。だからそれは一

いきもののが現在置かれている地位から
考えて、それらの民族は先祖の努力が
足りなかつたのだということはおつ
しゃつていない、そういうことはお考
えになつておられなかつたといふこと
でござりますね。

しては、私は全然そういうふうな思考した覚えがございません。ですから、愛媛であろうどこでありますようにも、しゃべりますときには、そういうことに触れてしゃべった記憶がございません。繰り返し申し上げれば、劣等

いう覚えはなかつたのだということじやなくて、大臣の御答弁は、もう少し自信に満ちた強い表現をしておられます。劣等民族云々という言葉を御指摘になりましたが、そういう言葉は生まれてこの方いまだかつて使つ

つ取り消してもらいたい。朝鮮人とかあるいはアフリカ土人とかいう言葉を使つたことは事実で、私は覚えておりますから、これはどうも、言つたことを取り消せと要求する資格は私にはない、こう思つております。そこで取り消しの要求書にどういう文章を書いておりましたか、ちらつと見せてはもらいましたけれども、全部覚えておりませんけれども、私の意識に残つておる一番明確な点は、他の民族を劣等民族

○荒木国務大臣 しゃべりましたとき
にそういうことは言つております。
われわれの民族そのものの、外国人か
ら見て長所とあげつらつておつてくれ
ること、さらには、日本の有史以来の
改善的な努力によって、狭い国土では
ござりますけれども、百パーセントに
近い有効活用をはかつておるという成
果、さらには、本来固有の文化プラス
アジア大陸ないし歐米との文化交流に
よる日本文化の向上と、現にわれ

民族という言葉を使った覚えはない。ただ、朝鮮人とかアフリカ人とかいうような名前を引き合いに出したことが誤解を生むものであつたことは、言われてみればなるほどと思しますから、恐その点は言い過ぎでありますから、恐縮いたします、遺憾の意を表しますと申し上げるその心境において報道したわけでございます。

的なものと客観的なものとの混合が大臣の御答弁にはあるんでしょうか。私は、今大臣の御答弁になつたことならば、大臣が愛媛新聞社長に取り消しの要求をされたその文章と符号することは認めます。しかし予算委員会で御答弁になつたように、生まれてこの方使つたことはないのだということだと、これは今的大臣の御答弁と違うと思うのですが、これ

○荒木國務大臣 それはさつき申し上げましたように、私は、他の民族を侮るやうな意識が全然ございません。従つて、愛媛における演説におきましても、劣等民族といふ言葉を使って他の民族を表現した覚えはございません。もしそういう記事があるとすれば、その点は私が言つたことと反するところは思いますが、取り消し要求はたしか、そのことを中心に取り消してもらいたいと言つたと記憶いたしております。そのことは別に、野原さんにお答えしたことと今申し上げることとの違いは、私としてはないつもりでお答えしております。

どちらでござるか。おまへが。

○荒木内閣大臣　私の意見はこれまでおせんから、そういう日朝協会の方が見えましても、その当時の論旨等を頭にべて考へても、他の民族を劣等民族と呼ばわり、しかもそれはその民族の先祖の努力が足りなかつたからだといふことを私の口を通じて言わねばならぬ

いという意識はよみがえらない、だから言つたはずがない。それは今でもそう思います。

ういから考へてこの問題について
てはあとへ残るものがあるわけです。
というのは、ちょうど時あたかも十月
の初めから新聞週間で、大臣は、野原
委員のその取り消しについてどうだっ
たかということについての答弁で、事
実そういうことを言つたのだから、取
り消しを大臣からされても、今さら活
字はどうなるものでもない、という意味
で取り消しきれない、こういう返事を
いただいたといふ御答弁になつております。
これが今度新たな問題を起こして
おるわけです。というのは、いかに
も今さら活字になつたものはどうにも
ならぬじゃないかといふ言い方は、大
臣の御答弁から考えますと、大臣が被
害者のように見えます。そういうもの
ぢやなくて、大臣から取り消しの要求

がなされたときに、愛媛新聞社長の代理として編集局長の田中氏から業

というようなことをお読み取りになつたのでしょうか、伺いたい”と思いま
す。

よきを伸ばし、また国土の欠陥を補う
努力を先組こ負けな、ようとして、ハ

前は私は言いましたから、この点ははなはだ遺憾だった、その他の、総括的

○荒木国務大臣 今返事を読んでいた
す。

うじやないか、日本が他の民族からよき文化を持つておると客観的に認めてもらつておることは先祖の努力で、その点を取り消し要求いたしま

ますが、だからといってその部分で劣つておる民族といえども、日本人よりもまざつた長所をそれぞれ持つておるわけでござりますから、包括的に、部分的な日本人の長所があるからそれに劣つた民族はすべて劣等民族と言ふことを、それ自身が不合理なこともありますし、そういうことを表現する必要がない、だから私はいまだかつて言つた覚えがないと自分では自負いたしております。のみならず、それに追つかけて、そのこともまたその民族の先祖の努力が足りないからなんだ、ざま見ろといふか念を押すことは私の論旨から絶対に必要としない。日本人の長所を伸ばし、短所をたてていろいろじやないか、日本の国土の

○湯山委員 大臣がそういうお考えで、主觀的にもせよそういうふうにお思いになつておるのを、証拠をあげて、言つたじやないかといふようなことをまで私は今申し上げてはおりません。それについてはもうすでに大臣は劣等民族といふような考見は自分は持つてないのだ、それから朝鮮人とかアフリカの土人とか言つたことは、率直だつたしきわめて遺憾だつたということを言つておられるのですから、そのことをもう今どうこう言うつもりはありません。ただしばしば私ども非常に遺憾に思ふことは、今回の大臣の談話もそうであつたと思ひますけれども、かなりつづ込んだことを大臣は旅先やほかでおつしやいます。これは荒

木文部大臣に限らず、他の大臣もそうです。そして言つておいて、あとそれを新聞の責任にする。そういうことは、言った覚えがない。いやそれは記事の書き方が間違つておるのだ、いや言葉が足りないとかいうことで、えらい人はとくに言つておきながらそれを新聞の責任にする。こういう例が間々ござります。結局新聞社の諸君はそれで泣き寝入りをする、どうにもしようがなない、こういう場合がよくあるわけです。今度の場合もややそれに近いと思ひます。まして、活字になつたものはもう取り消すことができない。どうにも仕方がないじゃないかといふ返事であります。あつたということになると、いかにも被害者は文部大臣で、もう書かれたらこれは仕方がないのだ、そういうことは一般国民の新聞に対する認識といふことにも大へん大きな影響があると思ひます。

「に關する返信の中の部分を読みますと、『事実に相違する』として取り消しをされ、要求されていますが、もとより本社としては報道内容が事実に相違する場合に、は率直に取り消し訂正の措置を講じなければなりません。また報道機関としてその義務があるわけです」こういうことをその返事の中に書いてあつたはずでござります。しかもかりに事実おつしゃつたとしても、それでもなお、記事にする前には重要なことだから大臣に一へん目を通してもらつた方がよかつたと思う、といふ新聞社みずから反省まで書いて返事が来ておるのであるのに、その返事を、今はそういうのがあるかどうか存しませんけれども、昔のいわゆるところ新聞のようやくに「今さら活字はどうなるものでもない」というような受け取り方をしておられる大臣のこの御答弁は、これまた別な意味で大きな問題になる。現に問題になつてゐる。そこで、これは一体ほんとうにそういうことが書いてあつたのか。私が今資料として持つておるその返信の写しと、それから大臣のところへ来たものとは違うものかどうか、これをお尋ねしておるわけです。

おるので、無用なことだといただに思います。されども、ことさら包括的に劣等民族視するといふことは、論理的にもそういうことがあるはずがございませんし、長短おのずからあるわけですから、長所だけを、とかくこのころの若い者は忘れがちだから、長所もあるぞということを強調したい、同時に短所もある。長短それぞれ長所を伸ばし短所をためる努力をする責任がわれわれ日本人としてはあるんじゃないか、それも先祖に負けない気概を持つてやるべきだということを説かんとして申し上げたわけであります。従つてその具体的な民族の名前の部分は、新聞に書かれても私は一言もなない。まさに事実であることを明確に私も記憶しておりますから。ただ、それをさらに追つかけて包括的に、劣等民族であり、さらにそれがお前たちの祖先の不变の努力が足りないせいであると、いうことを言つた覚えはないといふ。新聞社の方では今お読み上げになつたような趣旨のお返事をちようだいしまして。それに対しても、反証をあげるだけの根拠が私には客観的なものがない。私の記憶と私の秘書官の記憶とを根拠にして、まさにそれが事実そのものであると思つたから取り消し要求の文言にいたしたわけでございまして、それでもなおかつ今読み上げられましたのがこととき新聞社側の意向が出てきますれば、それに抗しようもない。具体的にはそれにさらに抗弁する根拠は私にはございませんから、いわば泣き寝入りといえば泣き寝入り、いわば加害者の部分と被害者の部分と両方あ

るという気持であるのですから、そのことをとっさに野原さんにお答えしました言葉が十分でなかつたことを令上げますれば、私はそう思つておるわけであります。

○湯山委員 そういう意味で大臣被害者の部分と加害者の部分とがあるということならば、それは確かにそろだつたろうと思ひます。ただ、特にこの際大臣にそれに関連してお尋ねをしたいのは、よく世間では、弱い者は新聞に書かれれば泣き寝入りする、強い人はかなり具体的の事実を述べられて、それは新聞の間違いだということで、逆に新聞の方が泣き寝入りする、そういう事例が間々あるといふことを大臣は御存じですか。

○荒木国務大臣 あるかもしけぬと思ひます。しかし、私だけにとりましては、新聞その他の報道と私の言動と違いましたときに、私が静かに思ひめぐらして、事実であった部分についてそれを報道機関のせいにしたことは一べんもないと思つております。またそんなことがありますてはいけない。具体的には私はそんな記憶はございません。一般的にはあるかもしませんが……。

○湯山委員 そういう前提のもとに大臣は被害者でもあるし加害者でもある、こういうことだと思います。そこまで、非常に突き詰めたことをお尋ねして恐縮ですが、活字になつたものは仕方がない、そういう意識を大臣は心理的にはお持ちですか。

○荒木国務大臣 それは今私が申したように、自分だけでは処しておるつもりですから、自分にはございません。

○湯山委員 それは愛媛新聞から大臣の一部は申し上げましたが、その返信には決して今大臣が言われたような意味のことではなくて、むしろその返信はさきめて紳士的な良心的なものであつたとそういうことはお認めになるわけでございますか。

○荒木国務大臣 そう思いますから私は泣き寝入りをせざるを得なかつたのだろうと存ります。

○湯山委員 泣き寝入りといふ言葉は大臣だけがそらなのがどうか。そんなに泣き寝入りをするような弱い文部大臣じやないと私は思ひます。そういうことじやなくて、条理を尽くした返事があつたので、納得したという意味を強調して言われた言葉でしようか、泣き寝入りというのは。

○荒木国務大臣 そうデリケートに追つかけておつしやいますと、返事がしくくなるのでありますと、それも半々でござります。

○高津委員 関連して。これは大臣の学力テストでなくてイデオロギー・テストのよろに、こう横から聞いておるところ見えるのでありますと、事は非常に重大だと思います。一国の文教を担当する国務大臣が、日本人の長所をさんざんほめたあとで、朝鮮人、アフリカ土

人というように、それに対比するものとして打ち出してある以上は、それは劣等民族なり、こういうことを書つたと同じことになつておるのであります。私はこの間在外公館である大使の情報報告を聞いておりましたところ、ベルリン問題に触れて、ソ連の言い分は一つも言わないで、全くアメリカの代弁だけをわれわれに報告されるので、ソ連のこういう言い分ぐらいは人れて何とか言つたらどうですかと言つたところが、一から十までソ連の言い分といらのを全部否認するので、私は仕方がないから、こんなのを相手にしてもしようがない、多数党の保守党が作つておる政府の指令に基づいてあなた方は行動をされるので、野党の国会議員が今ここで批評したところであなたの態度というものは変えられるものではあるまい、それはわかつた、しかしあなた方は多くの機会に新興勢力というか、低開發国の外交官とお会いになる場合もあろうから、その際は理解ある態度で接して、日本に同情を求めるよう、理解を求めるような態度で臨んでほしい、このぐらいなことは望んでも政府の方針に反するものでもあるまい、こういふことを私が大使に言つたら、その大使は低開發国の外交官に接するのは頭を下げればいい、下手に出ればいい、そんなものじやありません、こういう戦闘的な答へであつたのです。私には、それは外交は専門家にまかせておけといひニアンスに受け取れましたよ。ところが外國で一等書記官が參事官を勤めていた人間が今国会に来て随員になつていいのです。その人がホテルへ帰る途中体验談を話しました。私は外地にいる

ときに低開発国の一外交官が帰國する場合に飛行場に見送りに行つたところが、ついてきた諸君も非常に喜んで、日本語で話しかけてきた。平素は日本語で日本の外交官に話すということはないのだが、日本の大学卒業生が非常に多いので、話せば日本語が話せる連中なんです。その後彼らだけの集まりに私もときどき招待するので行つたところ、日本語で肝胆相照らしていろいろ話し合つたのですが、そのときに言いにくそうに、日本の外交官は非常にいはっておられるように見えてどうも近寄りにくい、こういうことをしゃべつたという体験談を私は聞いたのであります。列国議会同盟の会議に臨んで、ソ連の代表の团长が会議がちよつと休憩になつたときに、ナイジエリアとかラオスだとか黒い色の諸君の代表たちのところへ近寄つて、いつて、いとも軽い身振りで飲みに行こうといふのでサロンへぞろぞろと引つぱつていくのを見たのであります。そのサロンはベルギー政府の好意で、代表はいつでもそこへ来て軽い飲みものを何でも無料で飲めるのであります。が、そういうように各国の国会議員といえども、外交官といえども、熱心にいわゆる新興勢力といふものの——国連において多數をだんだんに占めていっつておるところの勢力に対して、そのぐらいたる意を払つておるのに、日本の大蔵萬壽夫といふ一人の國務大臣が、日本の長所をぶちまくつて、そしてその対比物として朝鮮人とアフリカ土人といふことを持つてくるのは、時代前の感覚で日本の行政を担当して

おるので、民族の将来にとつても、日本の国際的な立場を考えましても、非常に喫かわしいことであると私は思らぬであります。池田総理が渡米してお歸りになりまして、日本大國論を振り回される、それらが在外公館における外交官の諸君に——全部しきりありませんが、古い頭の諸君に「そう拍車をかけよう」的な結果になるのではないか、そういうことまで私は連想したのであります。今同僚湯山議員の追及はのらりくらり逃げればいいといふものじゃなくて、ほんとうにあなたのイデオロギーはどうしたら直のか知らぬが、私はやはり政治をやる者として國を憂え、あえてどこもかしこも本質がのぞくその考え方の根本を何とかしてお改め下さることを切に要望いたします。

その私の主観は今日文教の責任者になりましたとして、先ほど來御指摘になりまし
たような話に及ぶといたしましても、表現のまざさは重々恐縮な点はござい
ますけれども、私の信念なりものの考
え方なりということから、今御指摘に
なるようなことが当然出てくるのだ、
いばつておる、外交官みたよくなやつ
だと断定されるのは少し当たらない御
批評かと自分では思つたわけでありま
して、そのことは答弁を必要としない
ことですけれども、私の心の中のこと
にお触れになりましたから、自分で
思つておることを蛇足ながら申し上げ
させていただいた次第でございます。

○湯山委員 それで事実関係のことは
大体わかりましたが、大臣はその当時
の講演の中でこれだけのりっぱな文化
を持つ民族はほかにはないということを
をおっしゃつたと思いますが、これは
どうでしよう。

○荒木國務大臣 具体的に一々例をあ
げて指摘しましたその限りにおいて
は、日本人がそういうぬばれるのいやな
に、外国人がそう言つていることを
引例して申しましたので、そういう点
については外国人の批評が一応當たつ
ておると考えますから、そういう部分
については大いに自信を持つてよから
うという感じを申した記憶でございま
す。

○湯山委員 表現はこれだけの文化を
持つ民族はほかにないといふ表現に
なつて表われておるわけです。そろそ
ればほのかの民族よりも日本民族は優位
にあるというようなことをお考えに
なつておられるのでしょうか。

○荒木國務大臣 日本人は少なくとも
外国人から正直者だ、勤勉だ、手先が

器用だ、しかも近代的な普通教育が普遍的に成果を上げておるという角度からほめちぎられていることは事実であります。また、ほめられながら現実を見通してみましても、これまた明治以来のわれわれの先輩の努力によつて、まさにそういうことであることを確認いたします。そういう点については、全世界の民族に、諸君どうだと言いたいぐらいの気持を私は持つております。だから、その点はもつとお互に努力して伸ばしていくべきじゃないか。ただし、やれ気短かだ、なんだかんだという短所も指摘される。そういう点はわれわれが思いをひそめて短所をため直していくといふ権利と責任を持つて日本人として生を受けておるのだ、しっかりとやろうじゃないかといふことを申したのでありますて、その間話を聞いていただいても、他の民族を劣等視して、さげすんで、ひとりよしとするということじゃないことはだれしも感じてもらえる内容を話したと思つております。

放されてからの朝鮮は、やはり非常な民族的な努力を続けておるわけです。そこに持ってきて朝鮮人は劣等民族だなんということを政府の閣僚が、しかも数百名の教育長を前にして講演をする。こういうことになつたらこれはゆしい問題です。ですからこれはあなたのおっしゃつたように言われなかつたということを私も信頼したいのです。信じたいのです。私はこの問題には触れたくないのですが、国際的にも大問題になりますから……。だから、この点は愛媛新聞が取り消さないそうでござりますけれども、あなたのおっしゃつていることを私は信じていいきたいと思う。あなたが誠意を持って国会において陳謝なりそれから所見を述べておるわけでござりますから、そのことを私は信じて、私どもはそういうことであつたかなといふ了解をして参りたいと実は考えておるのであります。そういう立場でお話をねをしたいのです。そういう立場で、なおもう少し明確におっしゃつていただけるのであります。だかないと、これは單に北朝鮮の日韓協会だけではないのです。韓国の韓国人居留民も大問題にしておるのであります。あなたのところに抗議に行かれた然としてない。機会あらばやはり問題に対するときましておる者も、抗議に行かれた諸君の中にかなりおるのであります。従つてこれが誤解をされて、国际的に流されるということになると、これは私は池田内閣の大きな問題であろうと思う。あなたの個人の問題だけでは済まない。

そこでもう少し明確にしていただきたいたい第一点は、劣等民族とはおっしゃつていなければなりません。朝鮮人やアフリカ土人という名詞を使つたことは遺憾だと、こう言われるわけござりますが、私は朝鮮人は朝鮮人——アフリカ土人という言葉には侮辱の意味がありますけれども、何もその名詞だけが遺憾ではなかろうと思う。あなたの愛媛新聞の記事を見ると、「よくぞ朝鮮人やアフリカの土人に生まれなくてよかつた。」やはりここではないかと思うのです。劣等民族と言わなくとも、やはりわれわれが朝鮮人やアフリカ土人に生まれなくてよかつたということを裏を返せば、朝鮮人やアフリカ土人はやはりわれわれよりも劣つておるじゃないか、こういうようにとられるわけですね。だから劣等民族という言葉は、それはいろいろ聞く人によつて——あなたはおっしゃつていいとないから新聞が間違いであるかもしけない。しかしながらよくぞ生まれなくてよかつたということをおっしゃったのですか。この点はどうです。

のすぐれた文化を持つ民族はほかにな
い。これは先祖の努力のたまものだ。
劣等民族は先祖の努力がなかつたら
で、われわれはよくぞ朝鮮人やアフリ
カの土人に生まれなくてよかつた。」
この点が実は第一の問題点でございま
すが、これだけのすぐれた文化を持つ
民族はほかにはないといふ。こういう
断定の仕方ですね。私は日本人の一人
として、日本人に生まれたことを私も
実は誇りにも思ひ、うれしくも思つて
おります。しかしそうした文化を持つ
民族はほかにない、われわれだけだと
いう。こういふようなものの考え方方は
これはいささか問題があるのではないか
かと思ひますが、どうお考えになりま
すか。あなたはほんとうにほかにない
と考えておるのでですか。

申したのであります。これは前後の論理体系ないしは全体の話のニーアンスを判断していただきませんと、單にそこだけをとらえて、そう言つた以上はすべてあらゆるものが他の民族よりすぐれておるとお前は思ふかと御質問なさいますことは、私の真意とはだいぶ違ひますけれども、そう思つてそら言つたんだらうとおっしゃることには私は異議がございません。

○野原(脣)委員 それから同じく愛媛新聞の記事でござりますが、こういうことをおっしゃつておるのでござります。日教組五十万の組合員中には三千人の共産党分子がいる、あと四十九万七千人の善良な教師を守るためにも、これらの三千人の分子をつまみ出してもらいたい。こういうことをおっしゃつたのですか。日教組には三千人の共産党員がおる、これは文部大臣が言うのですから、聞かれた人はだれもそう信ずるわけです。そして四十九万七千人の教師は善良であるから、この教師を守るためにもつまみ出せ、あなたが教育長に向かって号令をかけていい。こういうことを言われたのですか、お尋ねします。

○荒木国務大臣 私は、昨年の臨時国会でございましたか、公安調査庁長官が政府委員として国会で御答弁申し上げたことを速記録で見ました。それにますと、三千人余りの共産党員が活動をしておるということが明らかになつておりますから、三千人余りといふことはそのことを援用いたしたので

目的意識は私は間違つておると信じております。これは国会でも私の考え方をお答え申し上げております。その間違つた団体の動きあるいは目的意識、その中で幹部として末端に指令を発する立場にある人々は私は間違つておると思います。従つて、そういう人々には文部大臣という立場においても反省を求めるが、教育は結局は主導権たる国民のものだと思いますから、国民といふ立場において父兄の方々も十分に教育の場に関心を持つていただきたい、また教育長の方々も、文部省と一緒にになって、先生方とも一緒になつて、国民に奉仕する立場でありますから、憲法なり教育基本法なりその他の法令に基づいて、そののりを越えないでサービスこれ努める立場にあるから、今申し上げたような趣旨で反省を求める努力に協力してもらいたい、幾ら反省を求めて改めないとならば、ほかに手がない、教育の場から去つてもらうよりほか手がなからう、そういう考え方で御協力を願いたい、私はこういうことをお話し申しました。

こざいますけれども、ただいま私は触れません。ところがその最後にどの新聞記事も書いておることは、つまり出せ、つまり出せ。一休つまり出せといらるのはどういうことでしようか。教育長でしよう。市町村教育委員会は任命権を持つておる。その任命権を持つておるところの教育委員会の教育長に、つまり出せ、つまり出してもらいたい。具体的にはどういうことですか。

○荒木国務大臣 具体的には法令に違反した行動が今までの実績を見ましても、新聞記事だけから見たってずいぶんあるように思われる。そういうときには法治国家たる日本においては、法律制度に従つて厳肅に行動してもらいたいという意味であります。

○野原(覺)委員 それならばそのように言うたらどうですか。それならばそのように書つたらどうですか。あなたが今ここで答弁されるように言つたらどうですか。それをつまり出せ——こういうような品のない言葉で、一般世間の人の受け取る受け取り方はどうです。つまり出せ。それからあなたはチンピラ、大ばかやろう、薄のろ。私はこの人は大へん語彙の豊富な方だと思つて、実はその点では感服しておつたのであります。實にえらい言葉を知つておる。大ばかやろうのこんこんちきやろう。あなたは新潟で七千人のPTAを前にして講演をした。大ばかやろうのこんこんちきやろう、薄のろ、こういうことを言つておる。だから日教組に批判があるならば、日教組のことが間違いだと言うことは、私は言つていいと思います。あなたは文部大臣ですから、当然大いに言つて下さい。

日教組の間違える点を国民に訴えることは必要であります。その場合になぜ日教組と言わないのでしょう。日教組の先に日教組のばかもの——講演の中で大ばかやろうとくるのです。これを聞いた—— P.T.A の全国の役員でありますから、かなりの地位の方々です。どちらかというとこれは保守的な人々が新潟では多かつたと私は聞いております。各都道府県から選ばれた会長が七千人新潟に集られた。あなたがお帰りになつてからこのことが討論会で大問題になつたのです。これは日教組の新聞ではございません。日本教育新聞の記事を見ると、その大問題になつた記事が出されて、全国の P.T.A の会長はつるし上げにあつたのです。君はそういうことを知つて荒木文部大臣に講演をさせたのかと詰め寄られた。教師からではありません。一般の会員は困つて、いや私は文部大臣にあいさつをお願いに行きました。そしたらあいつをあいうことになつたのだ。一時間半話をさせてくれということであつたけれども、私は四十分で実はがまんしてもらつた。日教組の攻撃をしてくれなどといふ演説を頗んだ覚えはさらさらない。こう言うものですから、ではそうか、その点は了解するということでお解散をしておるのであります。それで大せい集まつた人が異口同音に言つたことは、やはり P.T.A の人ですから、学校給食に対する考え方を開きたかった。あなたが旅先で国定教科書は理想的だということを愛媛で話しておるのですから、あるいは義務教育費無償の精神を実現するために、全額義務教育学校では子供に本をただ政府はやろ

ういろいろな新聞発表もあなたたは、
は聞かしてもらいたかったに違いない。
ところが徹尾徹尾大ばかやろうう
こんこんちきやろうで一時間半終わ
た。だからこの人たちは、こういうこと
とを会長が文部大臣と示し合わせて
演をさせたとするならば大問題だとい
うことだ。実はつるし上げになつたので
す。ところがあなたが新潟のこの P
T A 大会で講演をされて一番最初に当
われたことは、私は日教組を批判する
。そういうことを前提にしてこの講
演に来たのだということであった。而
ここで会長は実はつるし上げを食つて
おるのであります。あなたと会長のお話
全国 P T A 大会に出席する場合のお話
し合いというものはどうだつたのです
か。あなたは、おれは一時間半日教組を攻
撃をやるからいいともいい。そこで会長がよろしうございま
すと言つて行かれたのかどうか。実は私の
ところに保守的な P T A の役員から、
この問題は究明してもらいたいと言ふ
てきておるのでです。だから私は全国の
会長にも場合によつては国会に来て
ただこうと思うのです。これはどうい
うことなんですか。全国の P T A 大会
で大問題になつておるので。あなた
の講演を聞いて、人をばかにするなど
言つてみんな席を立つて各県に帰つて
おるのですよ。この辺の経過を御説明
願いたいと思います。

さいませ、私も一時間ばかりな
ば、——下手の長談義になるおそれ
あるけれども、一時間ばかりちょうど
いすれば、何か一つお話し申しまし
す。私の話の内容は、私の責任にお
て申し上げました。

○野原(覺委員) 私の質問に対する
答弁がなされていないのだが、P.T.
会長とあなたたは日教組の攻撃をする
いうことを約束をして登壇されたの
ですか。それともあなたはどういうわ
けでこの講演を受諾されたのですか。
れはあなたの御自身の問題ではない。TA
大会があなたに講演を御依頼して
というのは、一国の文部大臣から話す
聞きたいということで行つたわけであ
す。ところがあなたのお話の内容は、
ただいま私の言つた通りでしよう。こ
れは私は否定されないとと思う。あな
どここにも教育政策のせの字も言つて
いない。今全国高等学校の全員入学の
問題もあるし、来年度、再来年度、學
務教育の中学校の卒業生をどう収容す
るかということも問題になつておるの
です。こういう最も関心の深い点には
三千人の共産党員をつまみ出せ、日教
組の幹部はチンピラ幹部、薄のろだ、
大はかやろうだ——出ておりますよ、
新聞に。講演の至るところでそれを
言っております。これはきのう岩手日
報の記事を出して山中君が指摘をしま
したが、私はかりに問題があるとして
も、このよくな実に品位のない、これ
は一体どういう人々の使ふ言葉ですか
ね。こういうようなことをあなたが言
われておるのだが、その話し合いとい
うものは、どういうことだつたのです

○荒木國務大臣 今申し上げました
り、特別講演会ということと、一応
定されておる時間が一時間ばかりあ
るので、どうお話をございました。私
とかく下手の長談義になりますから、
一時間ばかりではどうかと思いまし
けれども、それくらいちょうどだいす
ば、何かお話し申し上げましょうと
うことで参りました。お話の内容は
さつき申し上げた通り、私の責任に
いて申し上げたのであります。なる
ほど私は教材のことでも重大であること
わかつております。さらにまた教科書
の問題も、憲法にさかのぼって考え
いても、重大な課題であると思いま
す。その他もろもろの課題があるこ
はむろん承知いたしますが、教科書
いい、あるいは学校施設の整備と
い、教材の整備といい、もちろんの
教育条件の改善は何のためかといえば、
教育そのものがよくなるためにこそそ
力する值打があると私は思います。こ
れにもかかわらず、日教組の倫理綱領
に根ざしておるものとの考え方といふ
のは、端的にいえば、共産革命のため
い手として育て上げるということとは四
方であります。ですから、そういう方
ていうことをおそれますから、そうち
てまた、日教組の一部の人々の考え方
ないじやないか、学校施設の改善も同
のためのものかわからないじゃないと
いう御承認ありませんから、そう、いろ
いろとお申しあげたのです。そこで、そ
うしたことであつたのですか。そこら辺
御説明願いたい。

●野原(覺)委員 参考までに、この新
たに根を置いて、十年この方いわばばか
かなことをやつておると私はかねがわ信
じておりますから、そのことを申し上
げることが根本的な課題として必要と
あります。あらうと私が信じまして、PTAの
方々にお話を申し上げたのであります
す。お話を上手、下手、用語の拙劣
さ、洗練されていない等の御批判は、
これはどうも甘んじてお受けするほ
はございません。ただししかし、今後十
分注意をして、洗練された表現をする
努力をしなければなるまいとは思つ
ております。

いたは言葉に洗練がない、私は修練が足りないからといいます、あなたは文部大臣です。一介の平代議士ではありますよ。いやしくも七千人も集まつた全国 P.T.A. 大会から批判されるような講演しかできないならば、あなたはやめるべきですよ。私は予算委員会でこの点を池田総理に追及したのですが、一般質問で総理は出ないし、また時間もないで触れなかつたのです。が、これは非常に遺憾にたえない。しかも新潟ばかりではない。愛媛でも岐阜でも岩手でも宮崎でもそりだ。私はそのローカル新聞を取り寄せて見るといふ、出てくる言葉は、ただいま言つたと、つまり、ほかやろう、これだけしか共通の言葉が出てこない、こういうふうにして全国を講演して歩かれるようなことで、一体池田内閣の文部大臣が活動まるのか。そうして中には朝鮮人やアフリカの土人に生まれなくてよかつたと放言する。大体あなたは I.L.O.についてもそうです。脱退辞せずと放言する。そうして私どもから責任を糾弾されると陳謝する。この点は率直でいいのですが、それがたび重なることは軽率であります。放言をして陳謝をすると事が済むのではありませんよ。責任が残りますよ。その責任がたび重なるということは、文部大臣としていかがなものかと考えるのであります。

つかの機会にあなたの方で発表されたなことを私も実は薄覚えに記憶しておりますが、これはどういう調査で三千人の共産党員といふものを把握されたのか、御答弁願いたい。

○關(乙)政府委員 たしか二年ほど前にあたると思いますが、例の勤評反対のときに文部省に対していろいろお尋ねがありました。当時三十四年でありますと、日教組内における共産党員は、当時で大体三千人前後いる、こういうふうに申し上げた記憶があるわけであります。

○野原(覺)委員 それは二年前だといふことがあります、二年前でよろしくお詫びしますから、あなたの方が共産党員が何名いるのだ、こう発表する以上は、調査になられた資料の根拠をやはりお示しになる必要がある。これは公安調査庁は何によって調べたのですか。

○關(乙)政府委員 調査は、結局共産党といふのは一つの組織体でありますて、中央から県、地区、それから細胞、こういう組織体になっているわけですが、こざいますので、結局その組織の内容を調べるということに相なるわけでござります。

さて、いつ、どこで、どういうふうな調査といふことは、これは率直に申しまして、調査はある意味において一くせを要するわけでありまして、あまり具体的に申し上げますと、こちらの手の内が暴露されるわけありますので、この程度で御容赦いただきたいと思います。

○野原(覺)委員 それはこれ以上できまらないからあなたは御容赦いただきたい

と言はれども、私どもはそれでは了しません。承できない。いやしくも何政党に属するかということは自由なんです。従つて、だれが何政党に属するかといふことを発表されてもこれはまいませんよ。その人の人権無視にはならない。だからこそあなたの方も調査をされたのです。従つてどういうわけでこういふ数字を把握されておるのか。共産党の組織から調べたと言いますけれども、共産党ではそういうことになつたといふことです。従つて手の内と言ひますけれども、秘密探偵じゃないでしょ、あなたの方には。自民党员であれ共産党员であれ、空な数字を国会でお述べになつたということを、これは国民党に発表すべきです。手の内と言ひますけれども、その資料の根拠、どういうふうにして調べたかといふことを、これは国民党に発表すべきですが、架空でないならば、その資料の根拠、どういうふうにして調べたかといふことです。手の内と言ひますけれども、秘密探偵じゃないでしょ、あなたの方には。自民党员であれ共産党员であれ、教員は政党支持の自由がある、何党にでも入れますよ。ただ若干の法令によつてその党の役員になれないと、教員は政党支持の自由があること、要らぬと思う。手の内も何もない、もしあなたの方で、手の内を心配されるくらいあなたの方は秘密調査をやつておられるのか。そうじやないでしょ、う。公安調査庁というのは国内でスペイをやつっているんじやないでしょ。そうでなければ発表しないよ。どうして調べたのです。

な考え方を御説明申し上げてみたいと思います。
破壊活動防止法によりますと、暴力主義的破壊活動をする団体の疑いがあれば調査してよろしい、こういったことに相なっておるわけであります。従いまして、暴力主義的破壊活動をなす疑いがある場合は調べてよろしい、こういうことになるわけであります。
さてそこで、この調査は簡単に申し上げますと、ある意味においてこれは犯罪の調査に似ている。従つて、犯罪の調査においてああしたこうしたといふことを、その調査の段階において申し上げることは、これはどういできかないわけであります、それに類するものがあるわけであります。もちろんそうかといって何をもかどいうことを申し上げるわけではありませんけれども、申し上げられないことはどうしても申し上げられない。これはどうしてもも公安調査厅として調べなければならない問題である、こういうふうに私どもとしては考えておるわけでございまして、その点は御了承いただきたい、こう存ずるのであります。

がおるのか、どの学校には一体何名おるのか、名前が出せないならばA、Bでもよろしい、そしてそれが三千人になるのかならぬのか、こういうことを私は要求いたしておきます。早急にこれは出してもらいたい。なぜ私がこういう要求をするかといえば、共産党員は悪者だ、共産党員といふものは破壊分子だ、共産党員といふのは——私は共産党ではないけれども、弁護するわけではないけれども、合法政党なんです。荒木文部大臣はそう言つて国民に宣伝をして回つておる。私はこれが実は問題であるから、そこ辺のことを見たとき数字を確めていきたいからこの要求をいたすわけであります。これはお帰りになつて十分上司とも相談をして、すみやかに出すようにしてもらいたいと思ふ。

それから二年前が三千人でございまして、今日だいまは何人ですか。
○開(之)政府委員 さつきのお求めの問題につきましては、たしか私の記憶では、一年前か二年前か、各県別の日教組内における党員数は、どこだかの委員会で御報告した記憶がありまします。ですから、当時のものであるなら一現段階における総数はあとで御報告申し上げたいと思います。ただいま手元にありませんから。

さて、現段階に、今日になつてどのくらい情勢が変化したか、こういう問

題でございますが、これは三十四年の六月というものを共産党は基準にしておりまして、その後におきまして、党員倍加運動といふものをいたしましたのであります。それからその当時、私は、共産党員の全総数を約四万前後と踏んでおりましたが、最近は八万前後に相

なつた、こういうふうに向こうも発表いたしますし、私どもも大体そろいを深めておるわけであります。

さてそこで、その増加が日教組内ではどうなつておるかという問題に相りますが、これは情報によりますと、某県の日教組内の党員は数倍にふえたとか、あるいは二倍にふえたとか三倍にふえたとか、こういう情報がたくさんございますし、また「アカハタ」

自体にも、この四、五月ころから各地域の日教組内における共産党細胞の活動が公然と公表されているのが観察回も、もつともございました。それらを見ると、いずれも大いにふえて、そして拡大をいたす、こういうようなことが書いてあるのであります。

さてそこで、数的なことで申し上げますと、その三千名がどのくらいふえたか、党員総数は四万もふえたが、どう

したが、今日だいまは何人ですか。
○開(之)政府委員 さつきのお求めの問題につきましては、たしか私の記憶

では、一年前か二年前か、各県別の日教組内における党員数は、どこだかの委員会で御報告した記憶があります。ですから、当時のものであるなら

一現段階における総数はあとで御報告申し上げたいと思います。ただいま手元にありませんから。

さて、現段階に、今日になつてどの

くらい情勢が変化したか、こういう問題でございますが、これは三十四年の六月といふものを共産党は基準にしておりまして、その後におきまして、党員倍加運動といふものをいたしましたのであります。それからその当時、私は、

共産党員の全総数を約四万前後と踏んでおりましたが、最近は八万前後に相

なつた、こういうふうに向こうも発表いたしますし、私どもも大体そろいを深めておるわけであります。

さてそこで、その増加が日教組内ではどうなつておるかという問題に相りますが、これは情報によりますと、某県の日教組内の党員は数倍にふえたとか、あるいは二倍にふえたとか三倍にふえたとか、こういう情報がたくさんございますし、また「アカハタ」

自体にも、この四、五月ころから各地域の日教組内における共産党細胞の活動が公然と公表されているのが観察回も、もつともございました。それらを見ると、いずれも大いにふえて、そして拡大をいたす、こういうようなことが書いてあるのであります。

さてそこで、数的なことで申し上げますと、その三千名がどのくらいふえたか、党員総数は四万もふえたが、どう

したが、今日だいまは何人ですか。
○開(之)政府委員 さつきのお求めの問題につきましては、たしか私の記憶

では、一年前か二年前か、各県別の日教組内における党員数は、どこだかの委員会で御報告した記憶があります。ですから、当時のものであるなら

一現段階における総数はあとで御報告申し上げたいと思います。ただいま手元にありませんから。

さて、現段階に、今日になつてどの

くらい情勢が変化したか、こういう問題でございますが、これは三十四年の六月といふものを共産党は基準にしておりまして、その後におきまして、党員倍加運動といふものをいたしましたのであります。それからその当時、私は、

共産党員の全総数を約四万前後と踏んでおりましたが、最近は八万前後に相

なつた、こういうふうに向こうも発表

いたしますし、私どもも大体そろいを深めておるわけであります。

さてそこで、その増加が日教組内

では……。

さてそこで、その増加が日教組内</p

○荒木國務大臣 お答えを申し上げます
前に、最初の資料要求のことについて
申し上げたいと思います。
私は日教組という労働組合の一種で
ある職員団体が、破壊的容疑団体であ
ると申したことは、まだかつてござい
ません。また、そもそも思つておりませ
ん。ですからその意味における文書に
よつての資料御要求でございますけれ
ども、今申し上げたことで御回答にか
えさせていただきます。私が申し上げ
ておりますのは、日教組の中に共産党
員がおろうとおるまいとそれ自体は問
題ではない。それ自身としては、今野
原さんも御指摘のように何党を支持し
ても、個人たる教師の自由でございま
すから、そんなことを私は問題にして
いない。ただ、日教組という団体の
よつて立つ組合綱領は、端的に申し上
げれば、さつき申し上げた通り共産革
命のない手として青少年を育成せよ
ということを信条としておる。これは
きわめて明瞭であると信じます。その
ことが教育基本法第八条にまつ正面か
らぶつつかるという性格を持つておる
から、教育の場においてはけしからぬ
ものであるということを一般国民も、
末端の先生方もあまり御承知でないよ
うですから、先生方のお集まりであ
ります。日教組という団体それ自体
を破壊的団体であるということは、い
まだかつて申し上げもしませんし、
思つてもおりません。

育の場における教科書は文部省が検定をしなければならない、検定をしたものの以外は使ってはいけない、検定をするにつきましては許可のことは文部大臣に留保されておる。それに基づきまして学習指導要領といふものを決定し、そのものさしに従つて検定をして、その教科書が使われる、こういうことで今日実施されておると承知いたしましたが、そのことは実質上は国定教科書であると心得ております。ですからそういう制度というものは今後も続けていくべきものだ、こういう考え方を記者会見で申したのであります。それを聞いた人が、国定教科書といふふうに受け取ったようであります。国定教科書といふ意味が実質のことであるならば、現在といえども国定教科書である。こういう理解のもとに教科書のことを話した記憶はござります。

林君を呼んで、君の倫理綱領のことは一体どうなんだ、これでは現場の教師としてはいけないじゃないかと指摘して話し合いをしたらいいのです。自民党的前の文部大臣松田さんは、そういう態度であったのです。あの人も日教組には共鳴はしなかった。日教組にいろいろな批判を持つておった。批判があればあるほどこれは話し合わなければならぬということをやつてきたでしょう。それが國の教育を愛するゆえなんではありませんか。なぜやらないのですか。それがあなたにやれといつても、それはなかなかやりにならないであろうと思うけれども、ここら辺を考えていただかない、國民はあなたが文教政策には共鳴もしなければ、ついてもこないですよ。あなたは一人よりがりに悪口ばかり講演をして回つておるだけです。それでは一步も前進しません。現実に組織があるのです。現実に団体があるのです。その組織と団体に問題があるならば、あなたは話すべきです。大いに討論すべきです。そうしてその討論は國民に公開をして批判を求めるべきです。そこからはじめて日本の教育が前進するのであります。そうして感情的な今日の離間が実は生じてきておる。これは日本の大好きな不幸ではないかと私は思うのです。この点についてお考えを承つておきたい。

て話をし、討論をするからどうだといふ課題じゃないと思ひます。任意団体として、地方公務員法に基づいて存在しておる日教組という団体は、それ自身のものでござりますから、これで改善すべきはするということになればならない、干涉がましくかれこれ書うべきものじゃないと、もちろん私は心で得ております。ただ、批判をしなければわからないだらうと思ひますから、記者会見を通じて発表しておることを批判をいたしております。その批判にこたえるがごとく、この春早々ございましたか、日教組の幹部の人が、記者会見を通じて発表しておることを新聞で見ました。それは、倫理綱領そのものは変えないけれども、解説の部分で、新聞の表現によれば、どきついて表現のところが數力所ある、それをそのままにしておくと言葉じりをつかまれてうるさいから、それをやわらかく表現を変えようということにした。しかし倫理綱領そのものは絶対変わらないんだといふ注釈づきで記者会見を通じて発表していることを私は読みました。その後表現をやわらげたものはいかさまって批評をいたりだということを、参考的に私ももらつて読んでみました。ある程専門用語をやわらげてはおることは確かですが、倫理綱領そのものはいささかが微動だもしていない、そういうことを確認しておるわけですが、私のみならず国民的にも興味が高まつて批判をしておると思いますが、それに応じてなましだることは、性根は変わらないんだだ、表現だけを便宜変えるんだということで終わつておるのであります。そうなれば、先ほど申し上げましたような考え方で、教育基本法第八条に

なたはお気づきになりませんか。お気づきにならなければ、私はそれを述べなければならぬのです。従つて、私は委員長にお願いいたしますが、午前中の時間は委員長との約束もござりますのでこれで終わりますけれども、教育基本法に挑戦しておるのは荒木文政であるのか、今日の文部省であるのか、それとも日教組であるのか、私はあなたと同じように教育基本法を尊重する、憲法を尊重する、今日教育基本法をゆがめておるのはどっちなんだ、この問題であなたと徹底的な論戦をしていきたいと思う。大事な点だと思います。

が、大臣として言うべき言葉だと思ふのです。そういうような印象を国民党は持つてはいけないというふうに言うことが、大臣の役目じゃないかと思うのです。それを、どういうふうにお考へになるか知らぬが、指導要領は文部省が出すのだ、そしてそれに基づいてせ科書が編さんされる場合には文部省、これを検定するのだ、従つてこれは国定教科書と同じものであるといふよなことをお考へになつたら、大臣として、今の教育行政は昔の教育行政と違うのだと、いうところを一般に理解されなければならぬ役目の人人が、かえつて混乱をさせるようなことになると思ふのです。前の委員会で、三木委員がお

先ほど来各地でもつて問題になつておられる大臣の演説というふうなものも、同じような罪を犯しておらぬか。私はそういう心理状態ではなかつたんだ、こういうふうに言われてすべてを糊塗されていつたら、ほんとうに文教行政といふものが、日本の本来あるべきものに乗つかつていくかどうか、非常に心配になるわけです。今の国定教科書の問題あるいはある意味では中央集権だといふお考え方、これはいかがですか。

○荒木國務大臣 先ほど申し上げた通りでございますし、三木さんにお答えしました通りに思ひますが、それは今申し上げてこととやうござる返しません

では先ほども申し上げましたが、教科に関する権限に基づいて学習指導要領を決定し、それに基づいて教育課程も定められ、それらのものさしによって検定が行なわれるというやり方で、今検定教科書が最終結論に到達する手はずになつておると存じます。ですから教科書に国としてどの程度に関与しておるかといふ点だけを取り上げますならば、教科書の内容の大綱は国で定めればならないぞと法律そのものが定めておる。その点だけを抽出して申し上げれば実質上は今でも国定だと、こう申しても過言でないから、こう申し上げておるのでありますと、私はそのことをが、罪を犯すとか謀叛なりを犯すとか、

国的な視野に立って取り運ばねばならないものが必要であるから、それが文部大臣の権限、職責として留保されおる、それは学校教育法第二十条ないし第二十二条の事柄であるということを申し上げるにとどまるのでございます。それを、全部都道府県段階以下の地方の完全自治の範囲内にあるんだという印象を与えますことは事を誤ります。正直にありますそのままを言うことが忠実な態度であると思いますから申し上げているにすぎないのでございまして、今後におきましても今の一建前をどうしようかといふ考ははない、今の法律の定めを言えば、実質上はこちなんつておるといふことを、新聞記者

○小林(信)委員 今日の大臣との話しあいは、今野原君が言われたように、結論が出ておらない。もつと審議をしてほんとうに大臣の意思を聞きたいといふようなお話を終わつておるのであります。ただ一つ、お話を中で、これだけは大臣としても考えてもらわなければならぬ点がある。ひいてはそれがあなたのものであるべき方全般に及ぶようないは大臣の考え方方に及ぶようないは、私はおそれをなしておる点でござりますが、あらゆるところに参りまして問題を生んでおるわけですから、それに対しまして大臣は、自分の考え方というものに非常に自信を持つておられるようです。が、その自信が過剰になるとどうも問題を起しきししないかと私もそれのです。これはきわめて小さい問題で、一つ大臣に反省していただきたいと思うのです。

は、義務教育課程で使います教科書は、文部省が検定したものを使わねばならないということは、学校教育法が明記いたしております。さらにその検定につきましては、教科に関することは文部大臣が責任を負うんだというふうに、これまた学校教育法に明記してあると私は承知しておりますが、そのことはこの間の三木さんのお話に関連して申し上げれば、すべてが地方分権で都道府県段階以下でやらなければならぬかのようなお話がございましたから、文部省にその権限を留保したものが、原則は地方分権の建前だけれども、教科書に関する限り、教科に関することは、文部省に留保されておる、教科書は検定を受けたものしか使っちゃいけないという意味の留保がされておる、そのことは文部省個別のものとして留保しているという意味から申し上げれば、中央集権的といえなさいともない、そういう理解を申し上げたのであります。で、教科書につい

○事柄として御指摘になりますけれども、法律制度そのままを申し上げておられるので、ほかのことを付加して申し上げておられる私には思っておりません。

○小林(信)委員 これは時間がないでありますので、時間といたしまして申しあげますので、時間がとりたくないからこれ以上申し上げませんが、今の問題はよく静かに考えていただきたいと思うのですよ。こういう点があるから、そういう点を特に摘出して国定教科書であるとか、ある意味では中央集権であるというふうなことを言ふべきであるかどうか。むしろ今の教育行政のあり方ではないかと思うのですが、この点はどうですか。

○荒木国務大臣 原則はあくまで地方法分権の建前で日本の文教行政は行なわれる建前になつておる。ただ一部に今はないのだと、いう印象をもたらすことの方が多い。私は国民に対する忠実なる教育行政のあり方ではないかと思うのですが、この点はどうですか。

○小林信（信）委員 もちろん私も今の建前をどうこうしろということではなくて、かえって今の建前というものを本來あるべきものに常に生かしていくなければならない、曲げてはいけないと、いう努力をすることが、大臣の責任であり、またわれわれ国会議員の責任であると思う。私はそういう意味で大臣の考え方といふものは今のあり方をかえって曲げていく、今度の学力テストの問題あるいは日教組に対する大臣の態度といふふうなもの、そういうところからもつと統制をとつて文部省の意図の通りに行なわれるようになるとが本来のものでないかといふことが、今のようなお考えからは出てきがちなんだ。そろすると本来あるべきものを曲げていくおそれがあるわけでありますので私は申し上げたのですが、どうも大臣の言葉といふものはそういうふうな疑惑というもの、混迷を起こしや

先ほど来各地でもつて問題になつておられる大臣の演説といふうなものも、同じような罪を犯しておらぬか。私はそういう心理状態ではなかつたんだ、こういうふうに言われてすべてを糊塗されていつたら、ほんとうに文教行政といふものが、日本の本来あるべきものに乗つかつていくがどうか、非常に心配になるわけです。今の国定教科書の問題あるいは中央集権だといふ考え方、これはいかがですか。

○荒木國務大臣 先ほど申し上げた通りでございますし、三木さんにお答えした通りに思いますが、それは今申し上げたことをさらに繰り返しますれば、義務教育課程で使います教科書は文部省が検定したものを使わねばならないということは、学校教育法が明記いたしております。さらにその検定につきましては、教科に関することは文部大臣が責任を負うんだといふうちに、これまた学校教育法に明記してありますと私は承知しておりますが、そのことはこの間の三木さんのお話に関連して申し上げれば、すべてが地方分権で都道府県段階以下でやらなければならぬかのようなお話がございましたから、文部省にその権限を留保したものが、原則は地方分権の建前だけれども、教科書に関する限り、教科に関することは、文部省に留保されておる、教科書は検定を受けたものしか使つちやいけないという意味の留保がされておる、そのことは文部省個別のものとして留保しているという意味から申し上げれば、中央集権的といえなきともない、そういう理解を申し上げたのであります。で、教科書につい

では先ほども申し上げましたが、教科に関する権限に基づいて学習指導要領を決定し、それに基づいて教育課程も定められ、それらのものさしによって定が行なわれるというやり方で、今検定教科書が最終結論に到達する手はずになつておると存じます。ですから教科書に国としてどの程度に関与しておるかという点だけを取り上げますならば、教科書の内容の大綱は国で定めわばならないぞと法律そのものが定めておる。その点だけを抽出して申し上げれば実質上は今でも国定だと、こう由来しても過言でなくなり、こう申し上げておるのであります。私はそのことですが、罪を犯すとか誤まりを犯すとかいう事柄として御指摘になりますけれども、法律制度そのままを申し上げておるので、ほかのことを付加して申し上げていると私は思っておりません。

國的な視野に立って取り運ばねばならないものが必要であるから、それが文部大臣の権限、職責として留保されおる、それは学校教育法第二十条ないし第二十二条の事柄であるということを申し上げるにとどまるのでございます。それを、全部都道府県段階以下の地方の完全自治の範囲内にあるんだどう印象を与えますことは事を誤ります。正直にありますそのままのままを書きまして、今後に引きましても今の中建前をどうしようかといふ考はなき、今の法律の定めを言えば、実質上はこうなつておるということを、新聞記者に聞かれたから申したということをございます。

すいわけなんですが、大臣も学力テストをすることがいいというので、今国民の学力テストをしようとしておるわけなんです。大臣は、自分はこういうふうに考える、こういう心理状態だとおっしゃられます、が、やはり国民全体が受けた印象というものが結局は結論なんです。大臣がどういう考えでおっしゃらざりますが、やはり国民全体の印象というものが、これがやはり私はその結論になると思うわけです。結局もう少し国語というものを、大臣も十分お考えになっておられると思うのですが、ただ口が下手だとあるいは言葉が足りなかつたとかいうふうなことでなくして、今のよう二つの、小さい問題ですが、根本的にお考えになつていただくなれば、もう少し私は大臣も譲虚なものを持てるのではないか、こういうふう思つて、実は大臣の心境をお聞きしたわけですが、いずれまたこの問題も引き続きお話をあるそでございまして、きょうはこの程度にしておきまして進行していただきます。

それらの内容のものがどの程度修正をされたか。改正案として今回提案をされたり、されなかったのか。改正案として提案されたのであれば、その点について説明を承りたいと思います。

二十万人、合わせて二千百二十万人といふ数字が出ているわけでございまして。その中学校だけで学校を終わらうといったております青少年の八百万人のうち、公共的訓練所、これは公共職業訓練所でありましようが、そういうようなところで技能の訓練を受ける者として百六十万人が予定をされているわけであります。そりいたしますと、残りの青少年、いわゆる六百四十万人という青少年の後期中等教育の問題に對しましては、どういうよな立場から考えて、文部省自身が打ち出しておられますように、後期中等教育の完成をはかりたい、という考え方方に合わせて、こうとしているのか、こういうよな全体的な後期中等教育の完成図といふものを目標に描きまして、それぞれ政策を立てておいでになるものだと思うのであります。そりいうよなものががあれば、この際お示しを願いたい。

当然あるわけでございますから、それは端的に申し上げれば、職場に入つて、しかも進学の希望を持つておる者が相当数あることは必然でございますので、それらに対しましての希望を満たす場としても、たゞいま御審議願つておりますこの法律案で幾らかでもその求めに応じたいと考えておるようになります。

○村山委員 後期中等教育の完成をはからなければならぬということは、文部省自身においても打ち出しておきながら、それに必要な具体的な計画というものが無いということは、これはそういうような意思はあるけれども、計画を持たないとということで、職務怠慢と言わなければならないと思ふ。そこで、私たちが今まで文部省が出来ましたいろいろなものを調べたり、あるいは所得倍増計画の中で後期中等教育の目さす方向といふものを見てみますと、大臣からお話をありましたように、ただ高等学校の学校教育体系の中ににおいて考えるだけではなくて、別に、学校教育体系外におけるところのそういうような施設における教育といふものも、後期中等教育の一環として考えていかなければならぬ、こういうようなことが言われているようであります。そこで、働く青少年の問題点を考えて参りますと、働きながら学校にいきたいという青少年に対して、今回学校教育法等の一部を改正する法律案の中に規定があるようなものによってやっていきたいのだという一部の計画は、今大臣からの説明で承つたわけであります。ところが、それ以外の全体的な、たとえば農村にあります、あるいは漁村にあって、あるいは

○村山委員 よくわかりました、この実態調査をやることと、高校の急増対策の問題、この急増対策についての具体的な計画は、この働く青少年年の教育の問題外してお考になつていいのですか、この点はいかがでありますか。

○内閣府政務委員 築塁対策につきましては、大体昭和四十五年の所得倍増計画の終わるところを目標にいたしまして、中学校卒業生の七二%を収容する、こういう計画でただいま進められておりまして、各県から参っておりまして、ところの報告を集めますと、公立で八十万、私立で四十三万、合わせて百二十三万の収容計画が今出ておりますので、それに基づきまして予算を要求しておりますわけでございます。この中にもちろん定期制、通信教育も含めてはおられますけれども、この法案がまだ通過しておりませんので、この法案が通過した後に定期制と技能者養成施設の運営によって相当増加を見ることになると思うと存じますし、また全国的な規模における通信高等学校の設置を見ますと、これによつてさらにその数は増加するものと考えますが、これらはいはずれもこの計画からは除外しております。

そこで、この前一番大きな問題にになりましたのは、御承知のように技能施設の中において行なわれた学習を、定期制の高等学校に通つております場合の高等学校の校長が単位として認定していく、こういうようなのがございまして、産学協同のそういう体制がこの法律によってでき上がつていく。そちら辺に非常に大きな問題点があつたことは御承知の通りであります。ところがその内容をいろいろ見てみますと、施設の指定等に關しましても、重要な事項は政令にゆだねられておりませんし、あるいは校長が、教科の一部を履修した、そういうよろなものにつきましての内容的なものをどういうふうにして認定をするか。こういうようなものは文部大臣の定めるところによりというふうに書いてございまして、省令で定めることになるだろうといふうには考え方されるけれども、それらの内容がどういうふうに考え方されているのかという方法が明らかにされていなかつた。そうしてわれわれが心配をいたしますのは、こういうような大企業の企業内訓練所において教育が行なわれるということになると、企業の考え方によつて、それぞれ必要な人材を養成するという形における企業の意欲といふものによって、学校教育体系がゆがめられてくるのではないか。特に労働組合がしっかりといたしているようなところにおいては、そういうような心配もないわけでございますが、労働組合自体が非常に弱い、こういう上からいってもゆがめられてくるのではないか。こういうような点が心配を

にイギリスあたりにおきましては、あるいはフランスの総同盟の考え方なども出ておりますが、フランスにおけるところの技能者の養成の計画なども、御承知のように文部省の技術局の方で担当をして、そうして技能教育といふものに対するところの取り扱いは文部省が取り扱っている。ところが日本の場合には、労働省が技能教育は取り扱っている。こういうふうな点もありますし、イギリスにおいては労働組合と企業者、それに学校当局、この三者の間ににおいて対等な立場に立つて協議会式の運営の方法といふものによって、この教育がなされている。こういふような実態からいたしまして、日本の場合には今日企業内におけるところの職業教育といふものの現実の姿の上から見て、非常に危険性があるのではないか、こういうような点をわれわれとしては指摘をいたしたわけであります。従いまして今回そういうような指定等に関しまして、必要な事項は政令で定めるようになつております。もう審議をいたしましてから相当長くなつておる関係で、それらの内容のものにつきましても、文部省としては用意をされいるところだと思うので、従いましてこの際学校教育がはたしてそこなわれないような方向に持っていくことができるとかどうかということを、政令なり省令の内容を通じて考えられておいでになる点から御説明を願いたい。

以上の施設、設備、教員組織あるいは
内容を持つておるものについてどの程
度まで学校教育の中に取り入れること
ができるが、これは結局子供の二重負
担を解消したいという趣旨でございま
して、その限度から申しますと、高等
学校と同等以上という認定の条件が政
令に譲られているわけであります。そ
れは第一に修業年限が三年以上である
こと、年間の指導時間数が八百時間を
こえるということが一つの基として考
えられているわけでございます。さら
に技能教育を行なう者が原則として半
数以上の高等学校教員の普通免許状以
上を有する者、またはこれと同等以上
の学力を有すると認められる者である
こと、これは教員組織の面でございま
す。ただし実習を担当する者は、六年
以上の技術教育に關する実地の経験を
有し、技術優秀と認められる者で足り
るというふうにいたしておるのでござ
います。それから第三に技能教育を行
なう者及び技能教育を受ける者の数並
びに施設、設備が文部省令で定める基
準に適合するものであるかどうか、こ
れは高等学校の設置基準等も勘案いた
しまして、高等学校と同程度の施設、
設備を設ける。それから維持運営につ
いて確実なものでなければならぬと思
うのでござります。さらに教育の内容
が高等学校と同等以上であることを期
待しておりますので、その技術教育施
設における學習についての教育計画が
高等学校と比べて遜色のないものであ
る、こういうような点を考慮いたしま
して、十分審査をいたして、さらに必
要に応じては実地に検査もいたしまし
て、その指定の誤りなきを期していき

たい。校長さんが具体的にどの程度までその教育を認定するかという問題があるのですが、この点につきましては、一般教養は、これは学校でもるのを建前といたします。ただ実験、実習を伴う実地の教科につきましては、これは認定してもらいいのではなかろうか。そこで高等学校の教育を全部まかすわけじゃございませんで、そのうちの一部、まあ単位数にいたしますと、三分の一以内程度を認定させよう、しかもそれが実地に校長の判断によつて確実に履修されたといふ認定をした場合にのみそれを認める、こういうことにいたしますれば、従来の学校教育に対する保障も十分できる、同時に産業教育の要望もかなえられる、こういうふうに考えておりますので、学校教育の形態を乱すこととは毛頭考えていないのでござります。

とに働いている青少年は、高等学校の単位を修得して高等学校を卒業したない、こうどうように考えておりますが、それらの青少年に対しましては、この際どういふような考え方で対処していくこうと、いふお考えをお持ちになるか。それからさらに通信教育の問題点は後ほど触れて参りますが、このことは、働きながら学ぼうという意欲を持つてゐる農村の青少年の教育といふものも、いろいろな面からも取り上げていかなければならない。従いまして、指定は厳重にやらなければならぬ。それと同時に、働く場所によつて非常に恵まれない青少年がある。そういうような者に対する全体的な計画なり構想といふものがこの際打ち立てられて、そういう方向に努力をするという問題が指摘をされなければならないと思うのですが、そういうような点について考えがございましたら、御説明を願います。

法で、できるだけ働く者が学習しやすいような方法は検討しておるわけでござります。

に立った場合に、技能教育施設もそれの一部を認めてやつて、教育の二重負担にならないようにしてやるというのが文部省の親心というのですか、そういうよろんな考え方でのこの法律案が出てきた。ところが今の内藤さんの話を聞いておりますと、そういうよろんな技能教育施設の内容を高めていくのだということになつて参りますと、技能教育施設関係は労働省が取り扱つていて、そういうよろんな方向に重点が置かれていて、定時制なりあるいは普通課程の学校、そういうよろんなものを持つて拡大をしていくのだ、それによつて希望者はできるだけ全員入れるよろんな学校教育のあり方にならなければならぬということとは相反する方向ではありますか。

○村山委員 大臣にお尋ねいたします
て、決して矛盾しないと私は思うのであります。

べき段階にきておる。少なくとも検討を要する課題だと文部省内でも話しておるような状況でござります。

○村山委員 そういうふうなものは、文部省でできるだけ早くまとめていたたいて、そうして全体の後期中等教育のレベルを下げる方向に努力するのではなくて、引き上げる方向に、特に学校教育体系の中に入れていくよろな方向にお考えを願わないと、この文部省のわが国の教育水準のところを見ましても、統計として十五歳から十七歳までの青少年の教育を何で受けておるかというところには、青年学級まで入れて後期中等教育を受ける。ところが今日の青年学級といふものを見てみますと、きわめておそまつ、何のために青年学級といふものをやっているのか。私も青年学級の講師をやったことがあります。新聞の読み方くらいしか指導していない、一般教養の中ではこれが現実の青年学級の姿です。そして産業的な技能教育をやるといふのは、ただほんとうの学問体系とは離れたほんとうの技能教育をやつしているだけであつて、あの青年学級はもつと考え方直さなければ希望者は——モデルに選ばれたようなところは労働から解放されて、きよらは五時まで仕事を打ち切るから学校に行ける、青年学級に行くからありがたい、どうよろな、きわめて情けないありがたさは持つているけれども、これが青年学級の問題にいたしましても、全体の高等学校の教育体系の中においてどろいよろな位置づけをされ、いかなければならぬいか、こういうよろな点からレベルを引き下げる点において考えるのでなくして、もっと生かした行き方があり得る

のではないか。たとえばそういうふうな希望者の場合は通信教育を受ける。ところが今日通信教育の場合においては一人人々離れて自分で勉強しておられますので、最終の段階まで単位を修得することはきわめて困難である。そういうふうな人を一ヶ月に一回なりどこの企業の中の訓練所なら訓練所に集めて、あるいは公民館なら公民館に集めて、ある校の先生が勉強の仕方の方法を、共同学習の態勢といふものを作り上げて、そういうような組織的な学習をうながしていくのだといふ方向に青年学生の教育は向かうべきであつて、それがたゞもう社会教育の一環として一般概念の上からこうやつた方がいいであろうといふような上の方からの施策をあまり希望もないのに押しつけて、そぞろさいます、こういうようなことでござります。こういふようなものは日本の教育の方向は、レベル・ダウン的な、しかもそれは後期中等教育の一環をするような方向になつていると私は思ふ。従いましてそういうようなものはもつと文部省内において、これは初中局段階ではなくて、ほかのところにも関係がありますので、来年度予算編成の際等においては、いかにして早く青少年に後期中等教育、しかもそれは高等学校教育の内容を持つ教育を与えることができるかができるかという全体的な計画を作つてお示し願わなければ、たゞ大企業に勤いておる割合に恵まれておるこの青少年の教育の救済だけを考慮えたのですますいでないか、こういふことを申し上げたいのです。最後にお尋ねいたしますが、これは経過規定として打ち出されてあるのだから

ろうと思うのでござりますけれども、附則の七、国民年金法の一部を次のように改正するといふ条項がございます。これはただし書きのところを改めずしておるにすぎないのでありますから、内容を見てみますと、定時制の高等学校になり、あるいは通信制の課程、さらにあるいは大学、そういうようなところで教育を受けるものは、昼間学校に行つておる高等学校の生徒、大学の学生に比べて、働きながら学んでおるのであるから、国民年金の対象者として、いわゆる拠出年金を納めなければならぬ旨の規定なんですね。ところが、大企業に働く青少年は、それは納める能力はありますよう。ところが、中小企業に働きながら学んでおる子供たちは、何のために勉強しておるのかといえば、そういうところで働いておるよりも高等学校の教育を受けて、ちゃんともつと恵まれた職場において働きたい、こういうようなことで乏しい財布の中から金を出して学習をやっておるわけなんです。そういたしますと、昼間の生徒、学生は支払い能力がないのだというので除外して、夜間の、あるいは定時制の通学のような恵まれない青少年は収入があるからということで適用除外をしておる。こういう格好においてなされようとしておるわけですが、これに対するところの見解を承ります。参りたいと思っております。職場な

り、あるいは青年学級の青少年、生徒が通信教育の単位がとれるようになつたといふのが、この法律の一つのねらいであるわけであります。

それから国民年金のお尋ねであります。ですが、これは被保険者にしなかつたといたことでございまして、つまり、学生や生徒で親のまるがかえになつておりますものは被保険者は世帯主でござりますから当然除外されるわけです。この夜間に働いておるもの、あるいは通信制の子供たちで職場で保険金をとられておるものがあるわけです。そのものは除外するというだけでありまして、職場でそういう保険金をとられないものは当然国民年金の対象にならぬわけでございます。ですから、そこらのところはちょっと誤解があるのでないかと思つておるのでございます。

○村山委員 今のは政府の共済組合なりあるいは恩給法の適用という厚生年金に入っている者は除外されてしまう。ところがそれに入れないので劣悪な五人以下の零細企業のところで働いている青少年、これが該当になるのでしょうか。だから問題があるのであります。

○内藤政府委員 それは当然国民年金の方に入つてくるわけです。ですから掛金をしておればその受ける対象になれるわけです。掛け金をしていない人は一般の国民年金の方に入る。これは除いて、除いておりますから、解説からすれば当然入るのです。ですから親がそのままの保険金を払つておるから当然恩給を受けるということです。

○村山委員 その点はこれはあなたのほうにござるよう国民年金に入るようになつておる。だから昼間のそういう生徒、学生といふものと五人以

下の零細な事業場で働いておる。よう
な、支払い能力がないような学生、生
徒、というのも、同じように考えるべ
きではないか、という私の主張、だから
そういうふうな、収入があるから、収
入があつた場合には所得控除も勤労控
除もあるから、そういうふうなもの
は、この際、そういうものから除外されて
もよろしいんだ、こういうことはな
らないじゃないか。だから働く青少年
のそういうようなものに対しては、や
はりもう一回考えてもらわなければな
らないのではないか。こういうふうな
のが私の意見なんですね。

ら、今の恵まれない事業場で働いているような人は、国民年金というのに入らなくていいんじゃないか、また収入の上からいつても、入らない人の場合が多いかもしません。そういうような点から、もっとやはりそこら辺は、昼間の生徒、学童並みくらいに、こういうような恵まれない人たちの場合は考えるべきじゃないか、こういう思想で申し上げているわけです。

○内藤政府委員 もちろん昼間の学生、生徒と同じになる者もあるわけで一般の年金のあるところはそれに入るし、それに該当しない者は国民年金に入るというわけでございますから、その点は一般的の昼間の学生と同じじやないかと思うのでござります。

○櫻内委員長 他に御質疑はありませんか。——なければこれにて本案に対する質疑は終了いたしました。

○櫻内委員長 引き続き討論に入ります。

討論の通告がありますのでこれを許します。村山喜一君。

○村山委員 もう時間もないようですが、この学校教育法等の一部を改正する法律案の内容の中においては、私たちがかねがね主張をしておりま

すように、学校教育といふものと、産業教育といふとの関係で、これは今も質問の中におきましても申し上げましたように、学校の教育といふものが、青少年のためになされるような方向としてあくまでも守られなければならない、こうしな

らないという立場からの問題であります。

業界の中におきましては、労働組合の中においては、労働協約を結んでいたところは別でございますが、大部分はそういうような協約が結ばれていな。そして企業者が自分の必要な企業に従事するところの人間を作り上げていくような方向において、従業員の教育といふものがなされておる。これが現実の姿であります。ところが、憲法の二十六条なり二十七条の解釈からいたしまするならば、すべての労働者は性別にかかることなく職業教育を受ける権利があつて、国家はこれに対して保障をしなければならないといふ立場に立たなければならないと思うであります。しかもその職業教育の内容は、体系的でそして完全な思想教

育を内容として含み、現在の技術革新の進歩に対応するものでなければならぬと考えるわけであります。そういうような点から、職業教育のための諸費用及び訓練中の生活は、國家なりあるいは資本家がこれを負担すべきである。そして見習工なり養成工といふものは、法定の最低賃金が保障をされて生活が守られる中において後期中等教育が学校教育の一環として守られていくような体制が、全体計画として作られなければならない、こういうよ

うな立場に立つべきであらうと思うの

であります。ところが今日この法律案が提案されました。中にはいい点も

あることは事実であります。しかしながら、先ほども申し上げましたよ

う。ところが今日、日本の労働組合、これは総評なり全労を名めてすべてであります。そういうようなところから

のいろいろな状況を見てみますと、企

業内訓練に対するところの労働組合の

権限といふものは、日本の労働組合法の中においては、労働協約を結んでい

るところは別でございますが、大部分はそういうような協約が結ばれていな

い。そして企業者が自分の必要な企

業に従事するところの人間を作り上げ

ていくような方向において、従業員の

教育といふものがなされておる。これ

が現実の姿であります。ところが、憲

法の二十六条なり二十七条の解釈から

いたしまするならば、すべての労働者

は性別にかかることなく職業教育を

受ける権利があつて、国家はこれに対

して保障をしなければならないとい

う立場に立たなければならぬと思

うであります。しかもその職業教育の

内容は、体系的でそして完全な思想教

育を内容として含み、現在の技術革新

の進歩に対応するものでなければならぬと考えるわけであります。そ

ういうような点から、職業教育のための諸費用及び訓練中の生活は、國家なり

あるいは資本家がこれを負担すべきで

ある。そして見習工なり養成工とい

ふものは、法定の最低賃金が保障をさ

れて生活が守られる中において後期中等教育が学校教育の一環として守られ

ていくような体制が、全体計画として

作られなければならない、こういうよ

うな立場に立つべきであらうと思うの

であります。ところが今日この法律案

が提案されました。中にはいい点も

あることは事実であります。しかしな

らないという立場からの問題であります。

○櫻内委員長 起立多数。よって本案

は原案の通り可決するに決しました。

○櫻内委員長 御異議なしと認めま

す。よつてさよなら決しました。

本日はこの程度にとどめ、次会は来

たる十八日水曜日午前十時より開会す

ることといたします。

では散会いたします。

午後一時十七分散会

〔参考〕

○櫻内委員長 以上をもつて討論は終

局いたしました。

これより採決いたします。

本案を原案の通り可決するに賛成の

諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

昭和三十六年十月十八日印刷

昭和三十六年十月十九日發行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局